



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月15日

上場会社名 フクダ電子株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6960 URL <https://www.fukuda.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白井 大治郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室経理部長 (氏名) 本部 晴彦 TEL 03-5684-1558  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	133,393	2.8	13,283	5.0	13,647	2.7	9,609	0.3
2019年3月期	129,775	0.7	12,645	2.5	13,288	4.5	9,577	2.8

(注) 包括利益 2020年3月期 8,696百万円 (1.0%) 2019年3月期 8,612百万円 (△12.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	633.03	—	7.9	8.3	10.0
2019年3月期	629.37	—	8.2	8.3	9.7

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	168,742	124,427	73.7	8,229.96
2019年3月期	160,940	119,183	74.1	7,831.61

(参考) 自己資本 2020年3月期 124,427百万円 2019年3月期 119,183百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	20,233	△14,170	△3,713	46,085
2019年3月期	13,979	△10,648	△2,984	43,824

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	70.00	—	105.00	175.00	2,674	27.8	2.3
2020年3月期	—	75.00	—	105.00	180.00	2,749	28.4	2.2
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2019年3月期 第2四半期の内訳 普通配当55円00銭、特別配当15円00銭

2019年3月期 期末の内訳 普通配当60円00銭、特別配当40円00銭、記念配当5円00銭

2020年3月期 第2四半期の内訳 普通配当55円00銭、特別配当15円00銭、記念配当5円00銭

2020年3月期 期末の内訳 普通配当60円00銭、特別配当40円00銭、記念配当5円00銭

2021年3月期の1株当たり配当金については未定です。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想は、現時点では新型コロナウイルスの感染拡大による影響を合理的に算定することが困難であるため、未定といたします。今後、業績予想算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	19,588,000株	2019年3月期	19,588,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期	4,469,117株	2019年3月期	4,369,738株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	15,179,889株	2019年3月期	15,217,600株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	71,804	0.3	7,044	△18.0	9,935	△17.2	8,039	△15.6
2019年3月期	71,570	0.9	8,586	14.9	11,994	13.0	9,524	7.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	529.60	—
2019年3月期	625.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年3月期	137,346		96,739		70.4	6,398.56		
2019年3月期	131,400		92,777		70.6	6,096.47		

(参考) 自己資本 2020年3月期 96,739百万円 2019年3月期 92,777百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

2021年3月期の連結業績予想は、現時点では新型コロナウイルスの感染拡大による影響を合理的に算定することが困難であるため、未定といたします。今後、業績予想算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 02
(1) 当期の経営成績の概況	P. 02
(2) 当期の財政状態の概況	P. 03
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 04
(4) 今後の見通し	P. 05
(5) 事業等のリスク	P. 06
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 06
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 07
(1) 連結貸借対照表	P. 07
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 09
連結損益計算書	P. 09
連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(表示方法の変更)	P. 15
(セグメント情報等)	P. 16
(1株当たり情報)	P. 18
(重要な後発事象)	P. 18
4. その他	P. 19
(1) 役員の異動	P. 19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当連結会計年度の営業の概況

	2019年3月期	2020年3月期	前期比	
	金額	金額	増減額	増減率 (%)
売上高 (百万円)	129,775	133,393	3,617	2.8
営業利益 (百万円)	12,645	13,283	638	5.0
経常利益 (百万円)	13,288	13,647	358	2.7
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	9,577	9,609	31	0.3
1株当たり当期純利益 (円)	629.37	633.03	3.66	0.6

当連結会計年度におけるわが国経済は緩やかに拡大したものの、輸出・生産面に海外経済の減速の影響がみられ、さらには新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、先行きが不透明となっております。

医療機器業界においては、2019年10月に実施された消費税率10%への引上げに伴う診療報酬改定は全体としてはプラス改定であるものの、新型コロナウイルス感染症の拡大により医療機関には多大なる重圧がかかっている状況にあります。

このような環境の中、当連結会計年度の連結売上高は1,333億93百万円（前年同期比2.8%増）となりました。利益につきましては、連結営業利益は132億83百万円（前年同期比5.0%増）、連結経常利益は136億47百万円（前年同期比2.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は96億9百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

#### ② 当連結会計年度の部門別の概況

事業部門	2019年3月期		2020年3月期		前期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
生体検査装置部門	38,912	30.0	38,234	28.7	△678	△1.7
生体情報モニター部門	9,475	7.3	10,244	7.7	769	8.1
治療装置部門	50,103	38.6	50,588	37.9	485	1.0
消耗品等部門	31,283	24.1	34,325	25.7	3,041	9.7
合計	129,775	100.0	133,393	100.0	3,617	2.8

#### (1) 生体検査装置部門

心電計関連、自動血球計数装置の売上は減少し、連結売上高は382億34百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

#### (2) 生体情報モニター部門

モニタの連結売上高は102億44百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

#### (3) 治療装置部門

ペースメーカー関連製品の売上は減少しましたが、人工呼吸装置、在宅医療向けレンタル事業の売上は伸張し、連結売上高は505億88百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

#### (4) 消耗品等部門

消耗品等部門は、記録紙、ディスプレイ電極や上記各部門の器械装置に使用する消耗品や修理、保守を含みます。

消耗品等部門の連結売上高は343億25百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態は総資産が前連結会計年度末と比べて78億1百万円増加し、1,687億42百万円となりました。

これは、受取手形及び売掛金が9億51百万円減少したものの、建設仮勘定が30億24百万円増加、工具・器具及び備品が10億10百万円増加したことなどが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末と比べて25億57百万円増加し、443億14百万円となりました。

これは、支払手形及び買掛金が14億75百万円減少したものの、未払法人税等が12億19百万円増加、電子記録債務が10億16百万円増加したことなどが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて52億44百万円増加し、1,244億27百万円となりました。

これは、利益剰余金が68億54百万円増加したことなどが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況  
(連結キャッシュ・フローの状況)

	2019年3月期	2020年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,979	20,233	6,253
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△10,648	△14,170	△3,521
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,984	△3,713	△728
換算差額(百万円)	57	△89	△146
現金及び現金同等物の増減額(百万円)	404	2,260	1,856
連結子会社の決算期変更による現金及び 現金同等物の増減額(△は減少)	63	—	△63
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	43,824	46,085	2,260

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは前期比62億53百万円増のプラス202億33百万円となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益141億53百万円、減価償却費80億12百万円等です。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは前期比35億21百万円減のマイナス141億70百万円となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出124億26百万円等です。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは前期比7億28百万円減のマイナス37億13百万円となりました。

主な内訳は、配当金の支払額27億52百万円です。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末と比較して22億60百万円増加し460億85百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	72.8	72.6	71.9	74.1	73.7
時価ベースの自己資本比率(%)	66.1	66.4	75.5	71.1	75.3
債務償還年数(年)	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	422.2	543.7	408.3	301.6	512.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算定しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算定しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2021年3月期の連結業績予想は、現時点では新型コロナウイルスの感染拡大による影響を合理的に算定することが困難であるため、未定といたします。

今後、業績予想算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(5) 事業等のリスク

① 医療行政による影響

国内では、医療の質の向上や医療費抑制政策が進められており、2年に1度診療報酬や薬価、特定保険医療材料の公定償還価格の改定が行われております。医療行政の方針変更が行なわれた際には、企業間競争の激化や販売価格の減少に繋がる可能性があり、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制等について

医療機器の製造・販売は医薬品医療機器等法の規制を受けており、審査承認までに一定期間を要する場合があります。また、医療機器によっては治験等を行う必要があり、商品化までには長期間を要する場合があります。今後、規制の改定、新たな規制の設立等、予測できない変更が生じた場合には、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度について

当社グループは、人工呼吸器、ペースメーカ、除細動器などを輸入・販売しております。今後、取引における継続性の安定に支障が生じた際には、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性がありますが、特定企業への依存度が高くなり過ぎないように十分配慮しております。

④ 品質問題について

当社グループは、国際規格ISOの基準等に基づいて、厳格な品質管理体制の下、製品の製造をしております。しかし、予期せぬ製品の欠陥・瑕疵等により品質に問題が生じた場合には、製品販売停止・リコールが発生する可能性があり、そのような場合、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外事業に伴うリスク

当社グループは、海外代理店向けに製品を供給しているほか、海外に販売拠点や開発、生産拠点を持っています。今後海外各国における予期せぬ法規制の制定や変更、テロ、自然災害等が生じた際は、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 為替等の変動について

当社グループは、海外に子会社を有しており、一部においては外国企業より原材料、商品などを調達・輸入しているため、急激な為替の変動が生じた場合には、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 減損会計について

当社グループが保有する資産につきまして、減損損失の必要性が生じた場合には、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 激甚災害による当社グループへの影響

当社グループは国内、海外に拠点を有しており、激甚災害の被災や電力逼迫により事業活動へ支障が生じますと当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 新型コロナウイルス感染症にかかる事業継続等の影響について

感染予防を徹底しておりますが、当社グループの従業員が感染した場合、重症化、長期間隔離等の重大な影響が生じることより、事業継続性確保の観点から、不要不急な営業活動の自粛や可能な限りの在宅勤務への移行を実施しております。また安定的に製商品等を供給するために、工場等において感染が確認された場合に備えて一定の在庫も確保しております。

なお2020年3月末時点において、現金及び預金を491億円超保有していることより、流動性については問題が生じるおそれはないと認識しております。

ただし感染拡大により、経済への影響が長期化する懸念があるため、取引先や協力会社などの事業活動に影響が生じた場合には、当社グループの経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。



3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	46,857	49,112
受取手形及び売掛金	37,330	36,378
電子記録債権	1,421	1,681
有価証券	145	107
商品及び製品	9,197	9,553
仕掛品	104	198
原材料及び貯蔵品	2,632	2,559
その他	1,769	1,670
貸倒引当金	△51	△45
流動資産合計	99,406	101,215
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	11,182	11,989
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,879	△5,916
建物及び構築物（純額）	5,303	6,072
機械装置及び運搬具	1,435	1,491
減価償却累計額及び減損損失累計額	△994	△1,070
機械装置及び運搬具（純額）	441	420
工具、器具及び備品	36,481	38,960
減価償却累計額及び減損損失累計額	△22,851	△24,320
工具、器具及び備品（純額）	13,629	14,639
土地	9,017	9,337
リース資産	3,177	3,355
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,460	△1,627
リース資産（純額）	1,717	1,728
建設仮勘定	1,220	4,245
有形固定資産合計	31,329	36,443
<b>無形固定資産</b>		
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	10,436	10,138
繰延税金資産	3,224	3,296
保険積立金	13,276	14,180
その他	1,682	1,750
貸倒引当金	△17	△15
投資その他の資産合計	28,602	29,351
固定資産合計	61,533	67,526
資産合計	160,940	168,742

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,739	18,263
電子記録債務	5,065	6,081
短期借入金	1,750	1,750
リース債務	267	270
未払法人税等	1,141	2,361
賞与引当金	2,484	2,728
役員賞与引当金	239	296
製品保証引当金	143	124
その他	4,616	5,495
流動負債合計	35,448	37,372
固定負債		
リース債務	2,043	2,040
役員退職慰労引当金	210	245
役員株式給付引当金	73	97
退職給付に係る負債	2,885	3,438
その他	1,096	1,120
固定負債合計	6,309	6,942
負債合計	41,757	44,314
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,621	4,621
資本剰余金	21,696	21,817
利益剰余金	111,662	118,517
自己株式	△19,540	△20,358
株主資本合計	118,439	124,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,270	644
為替換算調整勘定	△235	△353
退職給付に係る調整累計額	△291	△461
その他の包括利益累計額合計	743	△169
純資産合計	119,183	124,427
負債純資産合計	160,940	168,742

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	129,775	133,393
売上原価	77,698	79,217
売上総利益	52,077	54,175
販売費及び一般管理費	39,432	40,892
営業利益	12,645	13,283
営業外収益		
受取利息	47	64
受取配当金	377	137
為替差益	35	—
保険事務手数料	41	53
投資事業組合運用益	28	123
その他	179	117
営業外収益合計	709	496
営業外費用		
支払利息	46	39
為替差損	—	71
リース解約損	8	3
その他	10	18
営業外費用合計	65	132
経常利益	13,288	13,647
特別利益		
固定資産売却益	137	148
投資有価証券売却益	—	44
保険解約返戻金	550	354
為替換算調整勘定取崩益	—	33
受取補償金	—	30
特別利益合計	688	612
特別損失		
固定資産売却損	113	54
減損損失	16	13
投資有価証券評価損	499	—
事務所移転費用	—	37
建物解体費用	128	—
その他	9	—
特別損失合計	767	106
税金等調整前当期純利益	13,209	14,153
法人税、住民税及び事業税	3,745	4,410
法人税等調整額	△113	133
法人税等合計	3,631	4,543
当期純利益	9,577	9,609
親会社株主に帰属する当期純利益	9,577	9,609

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	9,577	9,609
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△849	△626
為替換算調整勘定	△74	△117
退職給付に係る調整額	△40	△169
その他の包括利益合計	△964	△913
包括利益	8,612	8,696
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,612	8,696

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,621	21,696	104,768	△19,542	111,544
当期変動額					
剰余金の配当			△2,674		△2,674
親会社株主に帰属する当期純利益			9,577		9,577
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				2	2
連結子会社の決算期変更に伴う増減			△9		△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,893	1	6,895
当期末残高	4,621	21,696	111,662	△19,540	118,439

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	2,120	△161	△251	1,708	113,252
当期変動額					
剰余金の配当					△2,674
親会社株主に帰属する当期純利益					9,577
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					2
連結子会社の決算期変更に伴う増減					△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△849	△74	△40	△964	△964
当期変動額合計	△849	△74	△40	△964	5,931
当期末残高	1,270	△235	△291	743	119,183

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,621	21,696	111,662	△19,540	118,439
当期変動額					
剰余金の配当			△2,754		△2,754
親会社株主に帰属する当期純利益			9,609		9,609
自己株式の取得				△1,046	△1,046
自己株式の処分		120		228	349
連結子会社の決算期変更に伴う増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	120	6,854	△817	6,157
当期末残高	4,621	21,817	118,517	△20,358	124,597

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,270	△235	△291	743	119,183
当期変動額					
剰余金の配当					△2,754
親会社株主に帰属する当期純利益					9,609
自己株式の取得					△1,046
自己株式の処分					349
連結子会社の決算期変更に伴う増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△626	△117	△169	△913	△913
当期変動額合計	△626	△117	△169	△913	5,244
当期末残高	644	△353	△461	△169	124,427

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	13,209	14,153
減価償却費	7,856	8,012
減損損失	16	13
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△27	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	115	243
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	34	57
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△134	△17
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	328	635
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	25	23
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△34	35
受取利息及び受取配当金	△424	△202
支払利息	46	39
事務所移転費用	—	37
建物解体費用	128	—
固定資産売却損益 (△は益)	△24	△94
投資事業組合運用損益 (△は益)	△28	△123
投資有価証券評価損益 (△は益)	499	—
保険解約損益 (△は益)	△550	△354
為替換算調整勘定取崩益	—	△33
受取補償金	—	△30
売上債権の増減額 (△は増加)	234	662
たな卸資産の増減額 (△は増加)	975	△421
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,752	△290
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△72	455
その他	△404	467
小計	19,017	23,261
利息及び配当金の受取額	423	201
利息の支払額	△46	△39
法人税等の支払額	△5,415	△3,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,979	20,233

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	49	6
短期貸付金の回収による収入	25	7
有形固定資産の取得による支出	△7,940	△12,426
無形固定資産の取得による支出	△443	△626
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△2,006	△509
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	610	260
保険積立金の積立による支出	△2,266	△2,452
保険積立金の払戻による収入	1,242	1,902
投資事業組合からの分配による収入	27	132
その他	54	△465
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,648	△14,170
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	—
長期借入金の返済による支出	△22	—
自己株式の取得による支出	△1	△1,046
自己株式の売却による収入	—	349
配当金の支払額	△2,672	△2,752
リース債務の返済による支出	△188	△263
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,984	△3,713
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	△89
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	404	2,260
現金及び現金同等物の期首残高	43,357	43,824
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	63	—
現金及び現金同等物の期末残高	43,824	46,085



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めて表示していた「電子記録債権」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた38,752百万円は、「受取手形及び売掛金」37,330百万円、「電子記録債権」1,421百万円として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の部門を置き、各部門は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、本社部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「生体検査装置部門」、「生体情報モニター部門」、「治療装置部門」及び「消耗品等部門」の4つを報告セグメントとしております。

「生体検査装置部門」は心電計、超音波画像診断装置、自動血球計数測定装置等を取り扱っております。「生体情報モニター部門」は生体情報モニターを取り扱っております。「治療装置部門」はデフィブリレータ、人工呼吸器、ペースメーカ、カテーテル、在宅レンタル事業等を取り扱っております。「消耗品等部門」は各部門の器械装置に使用する消耗品、修理・保守等のサービス事業等を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	生体検査 装置	生体情報 モニター	治療装置	消耗品等			
売上高							
外部顧客への売上高	38,912	9,475	50,103	31,283	129,775	—	129,775
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	38,912	9,475	50,103	31,283	129,775	—	129,775
セグメント利益	2,684	780	6,608	2,572	12,645	—	12,645
セグメント資産	21,273	6,538	39,381	17,885	85,078	75,861	160,940
その他の項目							
減価償却費	620	151	6,585	499	7,856	—	7,856
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,195	291	8,470	960	10,917	—	10,917

(注) 1. セグメント資産の調整額75,861百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に余剰運用資金（現金等）、長期投資資産（投資有価証券）等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	生体検査 装置	生体情報 モニター	治療装置	消耗品等			
売上高							
外部顧客への売上高	38,234	10,244	50,588	34,325	133,393	—	133,393
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	38,234	10,244	50,588	34,325	133,393	—	133,393
セグメント利益	2,530	794	6,932	3,025	13,283	—	13,283
セグメント資産	21,792	6,979	40,913	20,437	90,122	78,619	168,742
その他の項目							
減価償却費	542	145	6,837	486	8,012	—	8,012
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,868	501	9,514	1,672	13,556	—	13,556

(注) 1. セグメント資産の調整額78,619百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に余剰運用資金(現金等)、長期投資資産(投資有価証券)等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】  
前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	生体検査装置	生体情報モニター	治療装置	消耗品等	全社・消去	合計
減損損失	4	1	5	3	1	16

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	生体検査装置	生体情報モニター	治療装置	消耗品等	全社・消去	合計
減損損失	3	1	5	3	0	13

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
1株当たり純資産額	7,831.61円	1株当たり純資産額	8,229.96円
1株当たり当期純利益	629.37円	1株当たり当期純利益	633.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 資産管理サービス信託銀行(株) (信託E口) が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております (前連結会計年度末64千株、当連結会計年度末113千株)。

また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式の計算において控除する自己株式に含めております (前連結会計年度64千株、当連結会計年度90千株)。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9,577	9,609
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9,577	9,609
期中平均株式数 (千株)	15,217	15,179

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

###### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

###### ② その他の役員の変動

###### ・新任監査役候補

(非常勤) 監査役 太田垣 吉孝

(非常勤) 監査役 廣江 昇

(注) 廣江 昇は、社外監査役の候補者であります。

###### ・退任予定監査役

(非常勤) 監査役 岡野 照久

###### ③ 就任及び退任予定日

2020年6月26日